

## 県内経済団体との意見交換 概要

県立大学の設置の是非を検討するため、令和3年12月から令和4年1月にかけて、下記の県内経済団体と意見交換を行いました。

## 1 実施日等

	実施日	団体名
1	令和3年12月20日(月)	三重県中小企業団体中央会
2	令和3年12月24日(金)	三重県商工会議所連合会
3	令和4年1月7日(金)	三重県商工会連合会
4	令和4年1月18日(火)	三重県経営者協会

## 2 内容

## (1) 県立大学の方向性

- ・今後三重県をどのように方向付けしたいかが重要であり、県立大学でその方向性に合った人材を育成し、企業に供給するのがよい。
- ・大学は、学生から選んでもらえなければならず、優秀な学生に受験してもらうために大学の魅力を高める必要がある。大学の魅力には、学部・教育内容の魅力、教授陣の魅力、立地の良さ等があげられ、大学には魅力の発信力や自己プロデュース力も重要である。
- ・大学は、人材育成の場であり、若者の県内就職だけを目的にした大学では、優秀な学生が集まらないと思う。
- ・県立大学の設置場所は、最後の問題で、どういう学生を育成するかが重要である。
- ・若者の県内定着の観点では、県立大学の設置より、Uターン・Iターンの促進の方が効果的かもしれない。
- ・新たに大学を設置する場合、県外から三重県に進学する学生も大事にする必要がある。関係人口(※)の観点では、県外から県内の大学へ進学することで、学生の親など関係人口が増え、移住よりも有効な施策といえる。
- ・三重大学に新学部を設置したほうが、国立大学であり、魅力的であると考えられる。
- ・県立大学の設置により、県内の私立大学の経営に影響を及ぼす可能性があり、結果として県全体の大学収容定員が増えないことが懸念される。

※関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと

## (2) 学部・教育方法

- ・情報技術の分野であれば、業種に関係なく県内での就職が可能であるので、情報技術を専門に学ぶことができる大学を設置することが考えられる。
- ・三重県はものづくりの地域であるため、工学(部)系の大学や学部が必要で、また、自然科学等を学ぶことができる理学(部)系の大学や学部も必要である。双方を学ぶことができる理工学系が望ましい。

- ・文化等に関する学部を設置して、著名な方を教員として招へいし、海外から学生を募集して学生が集まれば、外国語に堪能な学生を確保できる。
- ・大学のメインキャンパスとは別に、1、2年生は尾鷲や熊野に設置するサテライトキャンパスで地域に溶け込んだ教育を受けてもらう方法も考えられる。
- ・企業との連携では、県内企業の冠講座（寄付講座）を設けたり、研究所等で活躍する研究員を客員教授で招へいする方法が考えられる。
- ・オンラインの活用により世界中の大学の授業を受講できる可能性があるため、最先端の授業を受けられる大学をつくるなど、特色を出す必要がある。

### (3) 人材育成・人材確保

- ・どのような学生を集めて、どのような教育を行い、企業ニーズにマッチさせていけるのかが重要である。現状では、企業が採用したい学生と採用できる学生の間にミスマッチが起きている。
- ・学生に就職してもらえない企業は、魅力的な働く場を提供できない企業側の問題であり、学生や県の問題ではない。優秀な人材を採用しようとするれば、企業が努力する必要がある。
- ・県内の大学収容定員を増やすだけでなく、学生の質を上げて、県内企業等が求める学生を育成する必要がある。ただし、汎用性のある人材は、就職の際に他県に流出しやすい面がある。
- ・採用にあたって、企業は、県内大学の学生でも県外大学の学生でも構わず、即戦力となる人材を求めている。しかし、そうした人材は容易に見つからないため、企業は、莫大な費用をかけて社員教育を行うか、人材育成に時間をかけられない場合、費用をかけてでも必要な人材を確保している。
- ・今は何か尖ったものがある人材が求められている。企業としては、短所があっても極めて高い専門性等を有する人材を採用したいと考えている。
- ・現在、企業活動は情報システムで動いており、情報分野の人材は人気がある。
- ・県立大学でリカレント教育を実施してもらおうと、企業としてはありがたい。

### (4) 整備

- ・既存の大学の近傍に県立大学を設置すると、図書館、講堂、食堂などを共同利用できるため、当初の設置費用を抑制できる。
- ・県立大学を設置する場合、空き校舎等現在使用していない建物を大学施設として活用することも考えられる。

### (5) その他

- ・来年度実施予定の事業者アンケートでは、三重県内の大学の実態をどう捉えているか、どこか課題があるのか、新設大学でその課題が解決するのかといった質問で訊くとよいと考える。